

平成 20 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,150,597	8,305,321	未払金	26	29
未収金	67,295	49,148	支払備金	186,379	184,822
未収収益	30,820	33,408	未経過保険料	20,968	20,361
前払金	21,992	17,553	賞与引当金	1,811	1,612
前払費用	12	10	責任準備金	7,960,507	7,977,520
貸倒引当金 △	24,013	△ 24,501	退職給付引当金	41,754	41,374
有形固定資産	93,691	89,916			
国有財産(公共用 財産を除く)	89,255	86,213			
土地	29,575	28,967			
立木竹	316	317			
建物	42,434	41,608			
工作物	16,621	15,116			
建設仮勘定	307	203			
物品	4,435	3,703	負債合計	8,211,447	8,225,721
無形固定資産	4,312	6,084	<資産・負債差額の部>		
出資金	167,665	169,447	資産・負債差額	300,927	420,668
資産合計	8,512,375	8,646,389	負債及び資産・ 負債差額合計	8,512,375	8,646,389

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	23,401	23,580
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,811	1,612
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,696	2,173
労 災 保 険 給 付 費	775,203	769,551
労 災 援 護 給 付 費	117,506	114,847
補 助 金 等	47,538	46,313
委 託 費	20,584	19,858
分 担 金	10	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	13,310	12,511
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	244
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	55,178	57,689
庁 費 等	22,601	25,906
そ の 他 の 経 費	6,579	6,514
減 価 償 却 費	7,077	6,116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,455	6,921
責 任 準 備 金 繰 入 額	48,445	17,013
資 産 処 分 損 益	929	414
出 資 金 等 評 価 損	755	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,148,328	1,111,282

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		223,608		300,927
II 本年度業務費用合計	△	1,148,328	△	1,111,282
III 財 源		1,219,266		1,226,583
1 自 己 収 入		144,309		148,671
運 用 益		115,785		123,323
そ の 他 の 財 源		28,524		25,348
2 他会計(勘定)からの受入		1,074,956		1,077,912
一般会計からの受入		495		456
徴収勘定からの受入		1,074,461		1,077,455
IV 無償所管換等		93	△	157
V 資産評価差額		6,287		4,596
VI 本年度末資産・負債差額		300,927		420,668

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	108,498	120,756
そ の 他 の 収 入	26,941	26,560
一般会計からの受入	495	456
徴収勘定からの受入	1,085,709	1,090,353
前年度剰余金受入	211,054	209,278
財 源 合 計	1,432,699	1,447,405
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 28,454	△ 27,927
労 災 保 険 給 付 費	△ 776,128	△ 770,673
労 災 援 護 給 付 費	△ 118,070	△ 115,357
補 助 金 等	△ 47,538	△ 46,314
委 託 費	△ 20,584	△ 19,858
分 担 金	△ 10	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 13,310	△ 12,511
一般会計への繰入	△ 263	△ 262
徴収勘定への繰入	△ 67,387	△ 53,246
庁 費 等 の 支 出	△ 24,403	△ 28,710
そ の 他 の 支 出	△ 6,579	△ 6,515
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,102,731	△ 1,081,389
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 533	—
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 323	△ 332
工作物に係る支出	△ 437	△ 214
建設仮勘定に係る支出	△ 955	△ 1,465
施設整備支出合計	△ 2,251	△ 2,013
業 務 支 出 合 計	△ 1,104,983	△ 1,083,402
業 務 収 支	327,716	364,002

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

327,716

364,002

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

118,438

△

157,140

翌 年 度 歳 入 繰 入

209,278

206,862

資金本年度末残高

7,941,318

8,098,459

本年度末現金・預金残高

8,150,597

8,305,321

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価額によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間にかかる給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金及び遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「福祉施設給付費」としていた表示科目は、当該年度から「労災援護給付費」として表示している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1	高松地裁 平 21 (ワ) 10	原告の請求に基づき監督署長が不支給処分とした事案であるが、本件調査に際して担当職員が虚偽の公文書を作成し原告の信用を失墜させ、また、原告の申告等に基づく事業場指導が行なわれなかったため、原告に不利益を与えたとして提訴されたものである。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 301 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 22,845 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要な見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 5 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税に係る未払金、年金給付、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 1 項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、委託費を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
未収収益についての処理に誤謬があり前年度の未収収益及び徴収勘定からの受入の計上が過小であったため、本会計年度において当該計上不足額134百万円を無償所管換等の増加として計上している。
- ⑥ 「特別会計に関する法律」の規定により平成21年12月31日に船員保険特別会計が廃止されることに伴い、同特別会計に所属する権利義務の一部が「雇用保険法等の一部を改正する法律」に基づき、本勘定に承継されることとなった。これにより、貸借対照表の現金・預金が98,258百万円増加し、責任準備金が235,074百万円増加することとなる。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	364,002
財政融資資金預託金	7,941,318
合 計	8,305,321

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	28,551
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	20,596
合 計		49,148

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金							徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	132	△ 1	130	132	△ 1	130	
履行期限到来等債権	47,763	978	48,741	23,881	489	24,370	
上記以外の債権	19,400	△ 19,123	276	—	—	—	
合 計	67,295	△ 18,146	49,148	24,013	488	24,501	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	89,255	3,782	2,579	4,245	—	86,213
行政財産	86,759	3,759	2,100	4,217	—	84,200
土地	27,608	37	339	—	—	27,306
立木竹	316	2	1	—	—	317
建物	42,054	1,318	123	1,887	—	41,361
工作物	16,472	935	65	2,330	—	15,011
建設仮勘定	307	1,465	1,570	—	—	203
普通財産	2,496	22	479	27	—	2,012
土地	1,966	20	325	—	—	1,661
立木竹	0	—	0	—	—	—
建物	379	—	121	11	—	246
工作物	149	2	30	16	—	104
物品	4,435	373	64	1,042	—	3,703
小 計	93,691	4,156	2,643	5,287	—	89,916
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,202	211	—	829	—	1,583
ソフトウェア仮勘定	1,968	2,389	—	—	—	4,358
電話加入権	142	—	—	—	—	142
小 計	4,312	2,600	—	829	—	6,084
合 計	98,004	6,756	2,643	6,116	—	96,000

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 加 入 額	本 年 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 高
○独立行政法人							
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	11,067	713	—	—	△ 846	—	10,935
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,592	10	—	—	29	—	1,633
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,879	△ 48	—	—	38	—	5,869
労働者健康福祉機構	149,125	3,548	—	2,814	1,150	—	151,009
合計	167,665	4,224	—	2,814	372	—	169,447

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 (A)	負 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	12,411	1,475	10,935	11,781	11,781	100.00%	10,935	10,935	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,723	90	1,633	1,603	1,603	100.00%	1,633	1,633	法定財務諸表
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,929	60	5,869	5,831	5,831	100.00%	5,869	5,869	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,807	292,798	151,009	149,858	149,858	100.00%	151,009	151,009	法定財務諸表
合計	463,871	294,423	169,447	169,075	169,075	—	169,447	169,447	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本 年 度 末 残 高
児童手当未払金等	職員等	24
その他	国(一般会計)	5
合計		29

② 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
労災年金債務	受給者(じん肺)	239,640
労災年金債務	受給者(せき損)	137,663
労災年金債務	受給者(その他)	103,730
労災年金債務	受給者(1級~3級)	877,684
労災年金債務	受給者(4級~7級)	2,129,450
労災年金債務	受給者(遺族)	4,446,255
労災年金債務	受給者(特別遺族)	43,096
合計		7,977,520

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	26,665	1,400	1,717	26,982
恩給給付費に係る引当金	127	17	18	128
整理資源に係る引当金	14,703	1,115	424	14,012
国家公務員災害補償年金に係る引当金	257	19	12	249
合 計	41,754	2,553	2,173	41,374

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,366	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	6,017	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	7,821	診療費相当額の貸付業務等のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	23	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	17,687	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	131	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	99	労働安全融資事業の債権回収等業務のため	有
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	250	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	67	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	8,832	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人 21 世紀職業財団	414	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	531	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	2,069	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		46,313		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	3,316	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため	無
労働災害防止対策事業委託費	群市区医師会	2,157	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	3,221	労災診療費請求書の点検のため	無
社会復帰促進等事業委託費	アフターケア等実施医療機関	3,108	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災ケアセンター	2,694	労災年金受給者のための介護施設の運営のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災年金福祉協会	1,506	労災年金受給者等に対する介護等に関する指導等の実施のため	無
その他		3,852	その他	無
合 計		19,858		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,696	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
労働政策研究・研修機構	148	同上
労働者健康福祉機構	10,666	同上
合 計	12,511	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	46
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	725
雑 収 入	雑 収 入		24,576
合 計			25,348

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		338	土地、工作物、物品等	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 漏 れ		63	土地、工作物等	報告漏れ訂正のため	
所 属 換	厚生労働省一般会計	△ 26	土地、工作物	所属換による減	
所 管 換	財務省一般会計、財務省及び国土交通省所管特定国有財産整備特別会計	△ 524	土地、建物、工作物	所管換による減	
公 共 物 へ 編 入		△ 7	土地	公共物へ編入による減	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
合 計		△ 157			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	4,224	372	4,596	価格改定
合 計	4,224	372	4,596	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	46
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	3,539
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	22,974
合 計			26,560

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	7,941,318	157,140	—	8,098,459
合 計	7,941,318	157,140	—	8,098,459

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,226,958	8,381,755	未 払 金	40,797	36,485
有 価 証 券	24,229	27,640	支 払 備 金	186,379	184,822
た な 卸 資 産	863	766	未 払 費 用	688	690
未 収 金	106,738	88,891	未 経 過 保 険 料	20,968	20,361
未 収 収 益	30,876	33,490	賞 与 引 当 金	9,561	9,315
前 払 金	21,992	17,553	責 任 準 備 金	7,960,507	7,977,520
前 払 費 用	31	28	借 入 金	5,917	4,422
貸 付 金	8,902	7,622	退 職 給 付 引 当 金	256,912	259,384
破 産 更 生 債 権 等	64,256	64,640	そ の 他 の 債 務 等	12,740	14,304
そ の 他 の 債 権 等	186	132			
貸 倒 引 当 金 △	74,626	△ 74,961			
有 形 固 定 資 産	390,807	384,950			
国有財産等(公共 用財産を除く)	354,786	348,808			
土 地	111,787	109,252			
立 木 竹	591	618			
建 物	160,160	159,966			
工 作 物	66,775	64,129			
建 設 仮 勘 定	15,469	14,842	負 債 合 計	8,494,473	8,507,308
物 品 等	36,023	36,141			
無 形 固 定 資 産	4,531	6,272	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
そ の 他 投 資 等	352	367	資 産 ・ 負 債 差 額	311,627	431,842
資 産 合 計	8,806,101	8,939,151	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,806,101	8,939,151

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	129,932	129,004
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,560	9,315
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,724	19,249
労 災 保 険 給 付 費	775,203	769,551
労 災 援 護 給 付 費	117,506	114,847
補 助 金 等	19,731	19,244
委 託 費 等	20,720	19,836
分 担 金	10	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	243	244
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	55,178	57,689
庁 費 等	22,601	25,906
そ の 他 の 経 費	134,276	132,564
責 任 準 備 金 繰 入 額	48,445	17,013
減 価 償 却 費	26,469	24,415
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,752	24,053
支 払 利 息	295	276
資 産 処 分 損 益	2,185	△ 1,799
減 損 損 失	—	1,819
そ の 他 の 臨 時 損 失 等	763	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,402,600	1,363,245

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		241,206		311,627
II 本年度業務費用合計	△	1,402,600	△	1,363,245
III 財 源		1,473,634		1,483,617
1 自 己 収 入		144,238		147,690
運 用 益		115,785		123,323
そ の 他 の 財 源		28,452		24,367
2 他会計(勘定)からの受入		1,074,956		1,077,912
一般会計からの受入		495		456
徴収勘定からの受入		1,074,461		1,077,455
3 独立行政法人等収入		254,440		258,014
IV 無償所管換等		93	△	157
V その他資産・負債差額の増減	△	707		—
VI 本年度末資産・負債差額		311,627		431,842

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運用収入	108,498	120,756
その他の収入	26,641	22,974
一般会計からの受入	495	456
徴収勘定からの受入	1,085,709	1,090,353
独立行政法人等収入	267,811	271,815
有価証券売却収入	5,100	14,450
固定資産売却収入	442	3,275
前年度剰余金等受入	294,959	285,639
財 源 合 計	1,789,658	1,809,720
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 157,018	△ 157,098
労災保険給付費	△ 776,128	△ 770,673
労災援護給付費	△ 118,070	△ 115,357
補助金等	△ 19,731	△ 19,244
委託費等	△ 20,551	△ 19,754
分 担 金	△ 10	△ 11
一般会計への繰入	△ 263	△ 262
徴収勘定への繰入	△ 67,387	△ 53,246
貸付けによる支出	△ 5,304	△ 5,064
庁費等の支出	△ 24,403	△ 28,710
その他の支出	△ 156,610	△ 157,851
有価証券取得による支出	△ 14,701	△ 17,843
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,360,180	△ 1,345,118
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 533	—
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 323	△ 332
工作物に係る支出	△ 437	△ 214

建設仮勘定に係る支出	△	955	△	1,465
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	18,839	△	17,044
施設整備支出合計	△	21,091	△	19,058
業務支出合計	△	1,381,271	△	1,364,176
業務収支		408,386		445,544
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		5,167		4,315
借入金の返済による支出	△	6,259	△	5,810
リース債務の返済支出	△	2,917	△	3,325
利息の支払額	△	306	△	286
その他の財務収支		5		—
財務収支	△	4,309	△	5,107
本年度収支		404,077		440,437
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	118,438	△	157,140
翌年度歳入繰入		285,639		283,296
資金本年度末残高		7,941,318		8,098,459
本年度末現金・預金残高		8,226,958		8,381,755

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	149,858	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「福祉施設給付費」としていた表示科目は、当該年度から「労災援護給付費」として表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。
- ・「有価証券」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定の庁舎敷地及び連結対象法人に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定の庁舎敷地上及び独立行政法人労働者健康福祉機構の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に本勘定の庁舎建物及び連結対象法人の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に本勘定の庁舎等附属設備及び連結対象法人の建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人におけるその他の減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度連結業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、国有財産の譲渡に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。

- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における投資活動による支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 過年度の誤謬の修正

前年度の連結貸借対照表において、「国有財産等(公共用財産を除く)」の金額について354,784百万円と記載すべきところを354,786百万円と誤って表記していた。前年度の開示との連続性を確保するため、本年度の連結貸借対照表における上記科目の前会計年度金額も前年度と同様に354,786百万円と記載している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,305,321	226	75,415	704	87	76,434
有 価 証 券	—	700	26,940	—	—	27,640
た な 卸 資 産	—	—	766	0	—	766
未 収 金	49,148	5	39,716	20	0	39,742
未 収 収 益	33,408	5	75	—	0	81
前 払 金	17,553	—	—	—	—	—
前 払 費 用	10	—	17	—	0	17
貸 付 金	—	4,990	2,631	—	—	7,622
破 産 更 生 債 権 等	—	34	64,605	—	—	64,640
そ の 他 の 債 権 等	—	—	132	0	—	132
貸 倒 引 当 金	△ 24,501	△ 35	△ 50,424	—	—	△ 50,460
有 形 固 定 資 産	89,916	1	281,764	11,634	1,634	295,033
国有財産等(公共用財産を除く)	86,213	0	250,435	10,526	1,633	262,595
土 地	28,967	—	72,925	6,165	1,193	80,284
立 木 竹	317	—	300	—	—	300
建 物	41,608	0	113,713	4,211	433	118,357
工 作 物	15,116	—	48,869	136	6	49,012
建 設 仮 勘 定	203	—	14,626	12	—	14,639
物 品 等	3,703	1	31,328	1,107	1	32,438
無 形 固 定 資 産	6,084	1	135	51	0	188
出 資 金	169,447	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	—	367	—	—	367
資 産 合 計	8,646,389	5,929	442,144	12,411	1,723	462,208
<負 債 の 部>						
未 払 金	29	10	35,904	490	50	36,456
支 払 備 金	184,822	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	6	683	—	—	690
未 経 過 保 険 料	20,361	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,612	0	7,659	38	4	7,702
責 任 準 備 金	7,977,520	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	4,422	—	—	4,422
退 職 給 付 引 当 金	41,374	7	217,704	275	22	218,010
そ の 他 の 債 務 等	—	34	14,215	54	0	14,304
負 債 合 計	8,225,721	59	280,590	859	77	281,586
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	420,668	5,870	161,554	11,551	1,645	180,622

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,381,755
有 価 証 券	—	27,640
た な 卸 資 産	—	766
未 収 金	—	88,891
未 収 収 益	—	33,490
前 払 金	—	17,553
前 払 費 用	—	28
貸 付 金	—	7,622
破 産 更 生 債 権 等	—	64,640
そ の 他 の 債 権 等	—	132
貸 倒 引 当 金	—	△ 74,961
有 形 固 定 資 産	—	384,950
国有財産等(公共用財産を除く)	—	348,808
土 地	—	109,252
立 木 竹	—	618
建 物	—	159,966
工 作 物	—	64,129
建 設 仮 勘 定	—	14,842
物 品 等	—	36,141
無 形 固 定 資 産	—	6,272
出 資 金	△ 169,447	—
そ の 他 投 資 等	—	367
資 産 合 計	△ 169,447	8,939,151
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	36,485
支 払 備 金	—	184,822
未 払 費 用	—	690
未 経 過 保 険 料	—	20,361
賞 与 引 当 金	—	9,315
責 任 準 備 金	—	7,977,520
借 入 金	—	4,422
退 職 給 付 引 当 金	—	259,384
そ の 他 の 債 務 等	—	14,304
負 債 合 計	—	8,507,308
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 169,447	431,842

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,580	1	104,811	567	44	105,423
賞与引当金繰入額	1,612	0	7,659	38	4	7,702
退職給付引当金繰入額	2,173	△ 23	17,222	△ 68	△ 55	17,075
労災保険給付費	769,551	—	—	—	—	—
労災援護給付費	114,847	—	—	—	—	—
補助金等	46,313	—	—	—	—	—
委託費等	19,858	29	—	52	—	81
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	12,511	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	244	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	57,689	—	—	—	—	—
庁 費 等	25,906	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	6,514	3	125,385	575	84	126,050
責任準備金繰入額	17,013	—	—	—	—	—
減価償却費	6,116	1	17,632	637	26	18,298
貸倒引当金繰入額	6,921	0	17,131	—	—	17,132
支払利息	—	—	275	1	—	276
資産処分損益	414	—	△ 1,517	2	—	△ 1,515
減 損 損 失	—	—	1,819	—	—	1,819
本年度業務費用合計	1,111,282	14	290,420	1,805	104	292,344

そ の 他 の 経 費 内 訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	6,514	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	125,384	413	30	125,830
連結対象法人での一般管理費	—	1	—	162	54	218
連結対象法人でのその他経費	—	—	1	—	—	1
計	6,514	3	125,385	575	84	126,050

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	129,004
賞与引当金繰入額	—	9,315
退職給付引当金繰入額	—	19,249
労災保険給付費	—	769,551
労災援護給付費	—	114,847
補助金等	△ 27,069	19,244
委託費等	△ 104	19,836
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,511	—
一般会計への繰入	—	244
徴収勘定への繰入	—	57,689
庁費等	—	25,906
その他の経費	—	132,564
責任準備金繰入額	—	17,013
減価償却費	—	24,415
貸倒引当金繰入額	—	24,053
支払利息	—	276
資産処分損益	△ 697	△ 1,799
減損損失	—	1,819
本年度業務費用合計	△ 40,382	1,363,245

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	6,514
連結対象法人での業務費用	—	125,830
連結対象法人での一般管理費	—	218
連結対象法人でのその他経費	—	1
計	—	132,564

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	300,927	5,881	159,495	11,454	1,534	178,365
II 本年度業務費用合計	△ 1,111,282	△ 14	△ 290,420	△ 1,805	△ 104	△ 292,344
III 財 源	1,226,583	49	295,021	1,902	216	297,189
1 自 己 収 入	148,671	—	—	—	—	—
運 用 益	123,323	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	25,348	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	1,077,912	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	456	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,077,455	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	49	295,021	1,902	216	297,189
IV 無償所管換等	△ 157	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	4,596	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 46	△ 2,542	—	—	△ 2,588
VII 本年度末資産・負債差額	420,668	5,870	161,554	11,551	1,645	180,622

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 167,665	311,627
II 本年度業務費用合計	40,382	△ 1,363,245
III 財 源	△ 40,156	1,483,617
1 自 己 収 入	△ 980	147,690
運 用 益	—	123,323
そ の 他 の 財 源	△ 980	24,367
2 他会計(勘定)からの受入	—	1,077,912
一般会計からの受入	—	456
徴収勘定からの受入	—	1,077,455
3 独立行政法人等収入	△ 39,175	258,014
IV 無償所管換等	—	△ 157
V 資産評価差額	△ 4,596	—
VI その他資産・負債差額の増減	2,588	—
VII 本年度末資産・負債差額	△ 169,447	431,842

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 福祉医療年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 安全衛生等 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	120,756	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	26,560	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	456	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,090,353	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,262	304,563	1,966	216	312,009
有価証券売却収入	—	—	14,450	—	—	14,450
固定資産売却収入	—	—	3,275	—	—	3,275
前年度剰余金等受入	209,278	811	74,845	621	82	76,360
財 源 合 計	1,447,405	6,074	397,134	2,587	298	406,095
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 27,927	△ 3	△ 128,492	△ 627	△ 47	△ 129,170
労 災 保 険 給 付 費	△ 770,673	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 115,357	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 46,314	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 19,858	—	—	—	—	—
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 12,511	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 262	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 53,246	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 5,064	—	—	—	△ 5,064
庁 費 等 の 支 出	△ 28,710	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	△ 46	—	—	—	△ 46
そ の 他 の 支 出	△ 6,515	△ 33	△ 151,209	△ 805	△ 95	△ 152,144
有価証券取得による支出	—	△ 700	△ 17,143	—	—	△ 17,843
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 1,081,389	△ 5,847	△ 296,844	△ 1,433	△ 143	△ 304,268
(2) 施設整備支出						
立木竹に係る支出	△ 0	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 332	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 214	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 1,465	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 0	△ 16,579	△ 397	△ 67	△ 17,044
施設整備支出合計	△ 2,013	△ 0	△ 16,579	△ 397	△ 67	△ 17,044
業 務 支 出 合 計	△ 1,083,402	△ 5,847	△ 313,424	△ 1,830	△ 210	△ 321,313
業 務 収 支	364,002	226	83,710	756	87	84,781
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	4,315	—	—	4,315
借入金返済による支出	—	—	△ 5,810	—	—	△ 5,810
リース債務の返済支出	—	△ 0	△ 3,275	△ 50	—	△ 3,325
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 284	△ 1	—	△ 286
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 3,240	—	—	△ 3,240
財 務 収 支	—	△ 0	△ 8,294	△ 52	—	△ 8,347
本 年 度 収 支	364,002	226	75,415	704	87	76,434
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 157,140	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	206,862	226	75,415	704	87	76,434
資 金 本 年 度 末 残 高	8,098,459	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,305,321	226	75,415	704	87	76,434

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	—	120,756
そ の 他 の 収 入	△ 3,585	22,974
一般会計からの受入	—	456
徴収勘定からの受入	—	1,090,353
独立行政法人等収入	△ 40,193	271,815
有価証券売却収入	—	14,450
固定資産売却収入	—	3,275
前年度剰余金等受入	—	285,639
財 源 合 計	△ 43,779	1,809,720
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 157,098
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 770,673
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 115,357
補 助 金 等	27,069	△ 19,244
委 託 費 等	104	△ 19,754
分 担 金	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	12,511	—
一般会計への繰入	—	△ 262
徴収勘定への繰入	—	△ 53,246
貸付けによる支出	—	△ 5,064
庁 費 等 の 支 出	—	△ 28,710
国庫納付による支出	46	—
そ の 他 の 支 出	808	△ 157,851
有価証券取得による支出	—	△ 17,843
業務支出(施設整備支出を除く)合計	40,539	△ 1,345,118
(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出	—	△ 0
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 332
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 214
建設仮勘定に係る支出	—	△ 1,465
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 17,044
施設整備支出合計	—	△ 19,058
業 務 支 出 合 計	40,539	△ 1,364,176
業 務 収 支	△ 3,240	445,544
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	4,315
借入金の返済による支出	—	△ 5,810
リース債務の返済支出	—	△ 3,325
利 息 の 支 払 額	—	△ 286
そ の 他 の 財 務 収 支	3,240	—
財 務 収 支	3,240	△ 5,107
本 年 度 収 支	—	440,437
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 157,140
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	283,296
資 金 本 年 度 末 残 高	—	8,098,459
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,381,755

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,062,161	6,734,877	未 払 金	30	28
未 収 金	73,820	57,566	支 払 備 金	131,849	194,097
未 収 収 益	14,453	17,908	前 受 金	110,198	126,053
前 払 金	9,028	11,154	賞 与 引 当 金	2,832	2,545
前 払 費 用	10	9	退 職 給 付 引 当 金	63,749	62,978
貸 倒 引 当 金 △	26,513	△ 27,059			
有 形 固 定 資 産	122,113	117,759			
国有財産(公共用 財産を除く)	112,075	109,405			
土 地	46,394	46,694			
立 木 竹	309	310			
建 物	47,378	46,058			
工 作 物	17,474	15,862			
建 設 仮 勘 定	518	480			
物 品	10,038	8,353	負 債 合 計	308,660	385,704
無 形 固 定 資 産	12,943	19,249	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	740,671	713,491	資 産 ・ 負 債 差 額	6,700,027	7,259,253
資 産 合 計	7,008,688	7,644,957	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,008,688	7,644,957

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	36,414	36,104
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,832	2,545
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,590	2,918
失 業 等 給 付 費	1,251,811	1,411,838
雇 用 安 定 等 給 付 費	47,971	49,775
補 助 金 等	100,390	344,578
委 託 費 等	25,477	29,589
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	99,292	96,051
一 般 会 計 へ の 繰 入	66	65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	29,361	25,161
庁 費 等	60,670	60,099
そ の 他 の 経 費	13,499	18,161
減 価 償 却 費	9,956	8,992
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,275	8,176
資 産 処 分 損 益	3,152	196
出 資 金 等 評 価 損	3,552	3,962
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,693,315	2,098,216

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		5,784,925		6,700,027
II 本年度業務費用合計	△	1,693,315	△	2,098,216
III 財 源		2,631,294		2,674,302
1 自 己 収 入		67,674		77,227
運 用 益		41,817		59,668
そ の 他 の 財 源		25,856		17,558
2 他会計(勘定)からの受入		2,563,620		2,597,075
一般会計からの受入		136,948		145,333
徴収勘定からの受入		2,426,671		2,451,741
IV 無償所管換等	△	560		356
V 資産評価差額	△	22,316	△	17,217
VI 本年度末資産・負債差額		6,700,027		7,259,253

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	35,585	56,264
そ の 他 の 収 入	26,465	23,353
一般会計からの受入	119,869	161,188
徴収勘定からの受入	2,428,197	2,460,653
前年度剰余金受入	127,999	111,142
財 源 合 計	2,738,117	2,812,603
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 43,596	△ 42,615
失 業 等 給 付 費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 47,978	△ 49,793
補 助 金 等	△ 100,390	△ 344,578
委 託 費 等	△ 25,477	△ 29,589
独立行政法人運営費交付金	△ 99,292	△ 96,051
一般会計への繰入	△ 82	△ 78
徴収勘定への繰入	△ 32,767	△ 27,286
庁 費 等 の 支 出	△ 69,305	△ 68,345
そ の 他 の 支 出	△ 18,151	△ 18,161
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 129,810	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,826,653	△ 2,026,091
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 782	△ 532
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1
建物に係る支出	△ 1,154	△ 944
工作物に係る支出	△ 999	△ 859
建設仮勘定に係る支出	△ 277	△ 315
施設整備支出合計	△ 3,216	△ 2,652
業 務 支 出 合 計	△ 1,829,869	△ 2,028,744
業 務 収 支	908,247	783,858

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

908,247

783,858

資金からの受入(決算処理によるもの)

—

41,883

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

797,105

△

698,910

翌 年 度 歳 入 繰 入

111,142

126,831

資金本年度末残高

5,951,019

6,608,046

本年度末現金・預金残高

6,062,161

6,734,877

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
労働保険処分取消請求事件及びその他3件	0	東京地裁平21(行ウ)145等	雇用保険法の基本手当を支給しない旨の処分の取り消しを求め提訴に及んだもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 353 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 55,818 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内 容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料の未収金及び過誤払による返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 5 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人雇用・能力開発機構分については、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第 4 条第 4 項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。

- ・「前受金」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舎貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。

- ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換及び過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

未収収益についての処理に誤謬があり前年度の未収収益及び徴収勘定からの受入の計上が過小であったため、本会計年度において当該計上不足額114百万円を無償所管換等の増加として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	783,858
財政融資資金預託金	5,951,019
合 計	6,734,877

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	52,036
売 払 債 権 等	地方公共団体	304
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,226
合 計		57,566

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	
未 収 金	53,103	4,463	57,566	26,513	546	27,059	
徴収停止債権	117	△ 12	105	117	△ 12	105	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
履行期限到来等債権	52,791	1,118	53,909	26,395	559	26,954	
上記以外の債権	194	3,357	3,552	—	—	—	
合 計	53,103	4,463	57,566	26,513	546	27,059	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	112,075	3,152	1,245	4,575	—	109,405
行政財産	108,840	2,194	811	4,518	—	105,705
土地	43,727	136	95	—	—	43,767
立木竹	309	1	0	—	—	309
建物	46,986	866	286	2,086	—	45,479
工作物	17,299	874	74	2,432	—	15,667
建設仮勘定	518	315	353	—	—	480
普通財産	3,234	958	434	56	—	3,700
土地	2,667	498	240	—	—	2,926
立木竹	—	0	—	—	—	0
建物	392	349	136	26	—	578
工作物	174	108	58	30	—	194
物品	10,038	1,461	220	2,925	—	8,353
小計	122,113	4,613	1,466	7,501	—	117,759
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,480	1,206	—	1,490	—	3,196
ソフトウェア仮勘定	8,973	6,591	—	—	—	15,564
電話加入権	489	—	0	—	—	489
小計	12,943	7,797	0	1,490	—	19,249
合計	135,056	12,411	1,466	8,992	—	137,009

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	247,044	49,156	—	7,025	△ 62,139	—	227,036
(財形勘定)	—	0	—	—	△ 0	—	—
(宿舍等勘定)	469,537	10,148	—	2,937	△ 8,313	—	468,434
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	16,939	△ 5,460	—	—	△ 606	—	10,872
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,216	50	—	—	△ 62	—	4,204
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,932	1,067	—	—	△ 1,057	—	2,942
合計	740,671	54,961	—	9,962	△ 72,178	—	713,491

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	310,421	83,117	227,304	290,543	289,175	99.52%	226,234	227,036	法定財務諸表
(財形勘定)	883,130	899,705	△ 16,574	1,000	1,000	100.00%	△ 16,574	—	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	476,851	8,416	468,434	476,748	476,748	100.00%	468,434	468,434	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13,417	2,531	10,886	11,494	11,479	99.87%	10,872	10,872	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,188	984	4,204	4,266	4,266	100.00%	4,204	4,204	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	5,885	—	5,885	8,000	4,000	50.00%	2,942	2,942	法定財務諸表
合 計	1,694,896	994,754	700,141	792,052	786,669	—	696,114	713,491	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構				
(財形勘定)	1,000	—	999	平成15年度
合 計	1,000	—	999	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	22
その他の	職員等	5
合 計		28

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	194,097
合 計		194,097

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	126,053
合 計		126,053

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	42,962	2,057	2,318	43,223
恩給給付費に係る引当金	101	11	6	96
整理資源に係る引当金	20,454	1,605	589	19,439
国家公務員災害補償年金に係る引当金	230	14	4	220
合 計	63,749	3,688	2,918	62,978

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	23	勤労者財産形成促進事業等に要する経費	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構 都道府県	6,200	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合が実施する特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等	無
雇用開発支援事業等補助金	(独)雇用・能力開発機構	30,875	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費	有
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	3,190	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助金	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	29,577	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分	有
(独)高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	32	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの設備整備のための経費	有
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	2,905	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費の補助金	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	2,064	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	1,508	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	65	独立行政法人労働政策研究・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費	有
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	247	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
ふるさと雇用再生特別交付金	都道府県	250,000	都道府県において基金を造成し、各地方公共団体が地域のニーズ等を踏まえ、創意工夫を凝らした事業を実施し、地域の雇用機会を創出する取り組みを支援するための交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	3,270	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
短時間労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)21世紀職業財団	756	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金	無
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	5,521	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金	無
合 計		344,578		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	44	中小企業勤労者の福祉の向上を図るための中小企業勤労者総合福祉推進事業の委託	無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	477	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	25	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	1,431	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るための事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,012	地域雇用創造推進事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	8,886	高齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託等	無
職場適応訓練委託費	都道府県	3	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、職場適応訓練事業を委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	7,178	職業能力形成システムの構築を図るため、普及・広報、訓練・担当者講習及び訓練終了後の就労状況把握等の業務の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	1,754	中小企業等を対象に、グローバル化に対応した人材育成に関する情報提供等を行うことにより、実践的な職業能力開発の機会を提供し、実践力のある国際人材の育成を推進するための事業の委託等	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	906	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	1,309	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,592	労働者の育児等に関する緊要度の高いニーズに確実に対応するための事業展開の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	1,959	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		29,589		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
高齢・障害者雇用支援機構	16,715	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費、一般管理費、障害者に対する職業評価、職業指導、職場実習等の職業リハビリテーション、事業主その他の関係者に対する高齢者等の雇用に関する相談・援助及び助成金支給事務等に要する経費の交付金
労働政策研究・研修機構	2,425	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費、一般管理費、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行い、情報及び資料を収集し整理する、また業務の促進のため労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	76,242	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、人件費(宿舍等譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係る人件費を除く。)、本部・都道府県センター運営、雇用安定関係業務、雇用管理関係業務等、建設雇用福祉等業務、職業能力開発業務(在職者訓練、技能者養成訓練)、助成金の支給事務費部分等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	667	「独立行政法人通則法」第46条に基づき、勤労者財産形成促進事業に係る人件費の交付金
合 計	96,051	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	5,970
独立行政法人納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	512
雑収入	雑収入	不正受給者等	11,075
合計			17,558

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
換地		196	土地	換地による増	
誤謬訂正		109	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による増	
報告漏れ		298	土地・建物・工作物	報告漏れによる増	
実測		2	土地	実測による増	
誤謬訂正		△ 77	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報告漏れ		△ 303	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 14	土地・工作物	所管換による減	
実測		△ 6	土地	実測による減	
誤謬訂正		152	未収収益、無形固定資産	処理修正による増	
合計		356			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	54,961	△ 72,178	△ 17,217	価格改定
合計	54,961	△ 72,178	△ 17,217	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	5,970
独立行政法人納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	独立行政法人雇用・能力開発機構	6,512
雑収入	雑収入	被保険者等	10,870
合計			23,353

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	4,883,165	698,910	—	5,582,076
雇用安定資金	1,067,853	—	41,883	1,025,969
合計	5,951,019	698,910	41,883	6,608,046

雇 用 勘 定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現 金 ・ 預 金	6,136,566	6,818,750	未 払 金	18,202	16,403
有 価 証 券	20,603	10,780	支 払 備 金	131,849	194,097
た な 卸 資 産	1	2	未 払 費 用	660	618
未 収 金	80,667	62,981	保 管 金 等	7,007	5,396
未 収 収 益	18,051	21,638	前 受 金	113,788	129,295
前 払 金	9,034	11,161	賞 与 引 当 金	5,829	5,129
前 払 費 用	32	54	雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	771,759	757,094
貸 付 金	909,874	883,953	借 入 金	174,024	159,549
破 産 更 生 債 権 等	9,226	9,892	退 職 給 付 引 当 金	165,888	171,460
そ の 他 の 債 権 等	0	—	そ の 他 の 債 務 等	11,567	13,263
貸 倒 引 当 金 △	37,844	△ 38,129			
有 形 固 定 資 産	842,477	816,764			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	810,078	784,187			
土 地	351,751	350,993			
立 木 竹	309	310			
建 物	413,958	393,109			
工 作 物	43,025	38,427			
建 設 仮 勘 定	1,033	1,347			
物 品 等	32,398	32,577	負 債 合 計	1,400,577	1,452,309
無 形 固 定 資 産	12,957	19,263	< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	2,932	2,942	資 産 ・ 負 債 差 額	6,604,573	7,168,510
そ の 他 投 資 等	570	763	(う ち 他 会 計 等 か ら の 出 資)	(6,676)	(15)
資 産 合 計	8,005,151	8,620,820	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,005,151	8,620,820

雇 用 勘 定

連 結 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	80,464	77,344
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,829	5,129
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,550	10,131
失 業 等 給 付 費	1,251,811	1,411,838
雇 用 安 定 等 給 付 費	47,971	49,775
補 助 金 等	66,278	313,586
委 託 費 等	43,730	46,366
一 般 会 計 へ の 繰 入	66	65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	29,361	25,161
庁 費 等	60,670	60,099
そ の 他 の 経 費	100,484	96,499
減 価 償 却 費	37,629	36,938
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,439	8,588
支 払 利 息	11,135	11,890
資 産 処 分 損 益	3,481	2,694
雑 損	50	—
減 損 損 失	1,578	2,462
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,754,531	2,158,573

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		5,686,780		6,604,573
II 本年度業務費用合計	△	1,754,531	△	2,158,573
III 財 源		2,694,021		2,728,377
1 自 己 収 入		65,358		70,743
運 用 益		41,817		59,668
そ の 他 の 財 源		23,540		11,075
2 他会計(勘定)からの受入		2,563,620		2,597,075
一般会計からの受入		136,948		145,333
徴収勘定からの受入		2,426,671		2,451,741
3 独立行政法人等収入		65,043		60,558
IV 無償所管換等	△	560		356
V 資産評価差額	△	15		10
VI その他資産・負債差額の増減	△	21,120	△	6,234
VII 本年度末資産・負債差額		6,604,573		7,168,510

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運用収入	35,585	56,264
その他の収入	24,149	7,872
一般会計からの受入	119,869	161,188
徴収勘定からの受入	2,428,197	2,460,653
独立行政法人等収入	157,114	134,939
前年度剰余金等受入	227,705	185,547
財 源 合 計	2,992,622	3,006,466
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 90,774	△ 88,336
失業等給付費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 47,978	△ 49,793
補助金等	△ 66,294	△ 312,082
委託費等	△ 25,477	△ 29,589
一般会計への繰入	△ 82	△ 78
徴収勘定への繰入	△ 32,767	△ 27,286
貸付けによる支出	△ 79,687	△ 59,413
有価証券取得による支出	△ 18,097	—
庁費等の支出	△ 69,305	△ 68,345
国庫納付による支出	△ 17,582	△ 512
その他の支出	△ 142,463	△ 93,158
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 129,810	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,980,122	△ 2,078,189
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 782	△ 532
立木竹に係る支出	△ 1	△ 1
建物に係る支出	△ 1,154	△ 944
工作物に係る支出	△ 999	△ 859
建設仮勘定に係る支出	△ 277	△ 315

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	5,285	△	5,269
施設整備支出合計	△	8,502	△	7,922
業務支出合計	△	1,988,624	△	2,086,111
業務収支		1,003,997		920,355
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		151,600		139,700
借入金の返済による支出	△	155,466	△	154,174
債券の発行による収入		137,480		147,274
債券の償還による支出	△	135,900	△	162,300
資本剰余金の払込による支出	△	326		—
リース債務の返済支出	△	5,964	△	5,570
利息の支払額	△	10,767	△	11,552
その他の支出	△	2,000	△	6,000
財務収支	△	21,344	△	52,624
本年度収支		982,652		867,731
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		41,883
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	797,105	△	698,910
翌年度歳入繰入		185,547		210,703
資金本年度末残高		5,951,019		6,608,046
本年度末現金・預金残高		6,136,566		6,818,750

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用 支援勘定	11,479	99.9%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 一般勘定	289,175	99.5%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	100.0%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	476,748	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 21 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に本勘定における運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「雑損」には、連結対象法人における雑損を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、財務省所管一般会計への土地の所管換及び過去の国有財産台帳の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、本勘定において予算上措置された雇用安定資金への繰入の額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を

計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の償還による支出を計上している。
- ・「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構宿舍等勘定における資本剰余金の払込による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、「財政法」第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構高 齢・障害 者雇用支 援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一 般勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財 形勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿 舎等 勘定
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	6,734,877	516	2,379	31,295	12,182	37,498
有 価 証 券	—	—	—	9,470	1,309	—
た な 卸 資 産	—	0	—	1	0	—
未 収 金	57,566	50	94	1,088	3	4,776
未 収 収 益	17,908	0	0	34	3,693	0
前 払 金	11,154	1	2	3	0	0
前 払 費 用	9	24	—	7	—	13
貸 付 金	—	—	—	20,026	865,927	—
破 産 更 生 債 権 等	—	—	13	8,463	333	1,083
貸 倒 引 当 金	△ 27,059	—	△ 13	△ 9,633	△ 330	△ 1,092
有 形 固 定 資 産	117,759	4,382	10,557	249,498	12	434,554
国有財産等(公共用財産を除く)	109,405	4,217	10,035	226,045	—	434,483
土 地	46,694	2,379	6,181	58,093	—	237,644
立 木 竹	310	—	—	—	—	—
建 物	46,058	1,775	3,735	156,972	—	184,567
工 作 物	15,862	61	119	10,134	—	12,249
建 設 仮 勘 定	480	—	—	844	—	22
物 品 等	8,353	164	521	23,453	12	71
無 形 固 定 資 産	19,249	1	12	0	—	0
出 資 金	713,491	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	209	371	164	—	17
資 産 合 計	7,644,957	5,188	13,417	310,421	883,130	476,851
<負 債 の 部>						
未 払 金	28	291	451	14,837	340	1,053
支 払 備 金	194,097	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	5	199	181	232	0
保 管 金 等	—	7	79	809	13	4,486
前 受 金	126,053	—	—	681	—	2,560
賞 与 引 当 金	2,545	69	310	2,179	14	9
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	—	—	—	—	757,094	—
借 入 金	—	—	—	19,849	141,700	—
退 職 給 付 引 当 金	62,978	1,558	6,798	99,338	511	274
そ の 他 の 債 務 等	—	81	232	12,903	13	32
負 債 合 計	385,704	2,014	8,072	150,780	899,921	8,416
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	7,259,253	3,174	5,345	159,640	△ 16,790	468,434

(単位：百万円)

	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	83,872	—	6,818,750
有 価 証 券	10,780	—	10,780
た な 卸 資 産	2	—	2
未 収 金	6,013	△ 599	62,981
未 収 収 益	3,730	—	21,638
前 払 金	7	—	11,161
前 払 費 用	45	—	54
貸 付 金	885,953	△ 2,000	883,953
破 産 更 生 債 権 等	9,892	—	9,892
貸 倒 引 当 金	△ 11,069	—	△ 38,129
有 形 固 定 資 産	699,004	—	816,764
国有財産等(公共用財産を除く)	674,781	—	784,187
土 地	304,299	—	350,993
立 木 竹	—	—	310
建 物	347,050	—	393,109
工 作 物	22,564	—	38,427
建 設 仮 勘 定	867	—	1,347
物 品 等	24,223	—	32,577
無 形 固 定 資 産	13	—	19,263
出 資 金	—	△ 710,548	2,942
そ の 他 投 資 等	763	—	763
資 産 合 計	1,689,010	△ 713,147	8,620,820
<負 債 の 部>			
未 払 金	16,974	△ 599	16,403
支 払 備 金	—	—	194,097
未 払 費 用	618	—	618
保 管 金 等	5,396	—	5,396
前 受 金	3,241	—	129,295
賞 与 引 当 金	2,583	—	5,129
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	757,094	—	757,094
借 入 金	161,549	△ 2,000	159,549
退 職 給 付 引 当 金	108,482	—	171,460
そ の 他 の 債 務 等	13,263	—	13,263
負 債 合 計	1,069,205	△ 2,599	1,452,309
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	619,805	△ 710,548	7,168,510

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
人 件 費	36,104	802	3,799	36,146	252	238
賞与引当金繰入額	2,545	69	310	2,179	14	9
退職給付引当金繰入額	2,918	98	975	6,080	54	4
失業等給付費	1,411,838	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	49,775	—	—	—	—	—
補助金等	344,578	—	29,572	—	—	—
委託費等	29,589	—	4,533	12,216	26	—
独立行政法人運営費交付金	96,051	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	65	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	25,161	—	—	—	—	—
庁 費 等	60,099	—	—	—	—	—
その他の経費	18,161	1,150	12,092	43,979	672	26,413
減価償却費	8,992	126	235	16,464	4	11,114
貸倒引当金繰入額	8,176	—	—	370	—	41
支払利息	—	3	4	1,475	10,405	1
資産処分損益	196	0	27	589	—	△ 439
出資金評価損	3,962	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	0	1,947	—	514
本年度業務費用合計	2,098,216	2,251	51,552	121,451	11,431	37,898

その他の経費内訳	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	18,161	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	795	5,496	42,092	429	26,232
連結対象法人での一般管理費	—	354	625	1,886	243	181
連結対象法人でのその他経費	—	—	5,970	—	—	—
計	18,161	1,150	12,092	43,979	672	26,413

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
I 前年度末資産・負債差額	6,700,027	2,923	12,027	179,671	△ 21,875	469,537
II 本年度業務費用合計	△ 2,098,216	△ 2,251	△ 51,552	△ 121,451	△ 11,431	△ 37,898
III 財 源	2,674,302	2,507	44,870	114,162	16,517	39,732
1 自 己 収 入	77,227	—	—	—	—	—
運 用 益	59,668	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	17,558	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	2,597,075	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	145,333	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,451,741	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	2,507	44,870	114,162	16,517	39,732
IV 無償所管換等	356	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 17,217	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 5	—	△ 12,741	0	△ 2,937
VII 本年度末資産・負債差額	7,259,253	3,174	5,345	159,640	△ 16,790	468,434

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	41,240	—	77,344
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,583	—	5,129
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,212	—	10,131
失 業 等 給 付 費	—	—	1,411,838
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	49,775
補 助 金 等	29,572	△ 60,563	313,586
委 託 費 等	16,776	—	46,366
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 96,051	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	65
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	25,161
庁 費 等	—	—	60,099
そ の 他 の 経 費	84,308	△ 5,970	96,499
減 価 償 却 費	27,946	—	36,938
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	411	—	8,588
支 払 利 息	11,890	—	11,890
資 産 処 分 損 益	177	2,320	2,694
出 資 金 評 価 損	—	△ 3,962	—
減 損 損 失	2,462	—	2,462
本 年 度 業 務 費 用 合 計	224,584	△ 164,227	2,158,573

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	18,161
連結対象法人での業務費用	75,046	—	75,046
連結対象法人での一般管理費	3,291	—	3,291
連結対象法人でのその他経費	5,970	△ 5,970	—
計	84,308	△ 5,970	96,499

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	642,284	△ 737,738	6,604,573
II 本年度業務費用合計	△ 224,584	164,227	△ 2,158,573
III 財 源	217,790	△ 163,715	2,728,377
1 自 己 収 入	—	△ 6,483	70,743
運 用 益	—	—	59,668
そ の 他 の 財 源	—	△ 6,483	11,075
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	2,597,075
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	145,333
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	2,451,741
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	217,790	△ 157,231	60,558
IV 無 償 所 管 換 等	—	—	356
V 資 産 評 価 差 額	—	17,227	10
VI その他資産・負債差額の増減	△ 15,684	9,450	△ 6,234
VII 本年度末資産・負債差額	619,805	△ 710,548	7,168,510

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 雇用支援機 構雇用支 援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般 勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形 勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舎 等勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	56,264	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	23,353	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	161,188	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	2,460,653	—	—	—	—	—
独立行政法人等受入	—	2,508	46,408	115,667	97,808	33,259
前年度剰余金等受入	111,142	552	9,050	36,426	11,802	16,573
財 源 合 計	2,812,603	3,060	55,458	152,094	109,611	49,832
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 42,615	△ 1,028	△ 4,787	△ 39,560	△ 293	△ 214
失 業 等 給 付 費	△ 1,349,592	—	—	—	—	—
雇 用 安 定 等 給 付 費	△ 49,793	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 344,578	—	△ 29,586	—	—	—
委 託 費 等	△ 29,589	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 96,051	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 78	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 27,286	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	△ 1,269	△ 58,143	—
庁 費 等 の 支 出	△ 68,345	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 7,486	△ 2,507	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 18,161	△ 1,439	△ 11,021	△ 51,195	△ 1	△ 11,755
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 2,026,091	△ 2,467	△ 52,882	△ 94,532	△ 58,438	△ 11,970
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 532	—	—	—	—	—
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 1	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 944	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 859	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 315	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 49	△ 116	△ 4,761	—	△ 341
施設整備支出合計	△ 2,652	△ 49	△ 116	△ 4,761	—	△ 341
業 務 支 出 合 計	△ 2,028,744	△ 2,517	△ 52,999	△ 99,293	△ 58,438	△ 12,311
業 務 収 支	783,858	543	2,459	52,800	51,172	37,520
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	—	139,700	—
借入金返済による支出	—	—	—	△ 2,574	△ 153,600	—
債券の発行による収入	—	—	—	—	147,274	—
債券の償還による支出	—	—	—	—	△ 162,300	—
リース債務の返済支出	—	△ 23	△ 74	△ 5,447	△ 4	△ 20
利 息 の 支 払 額	—	△ 3	△ 4	△ 1,482	△ 10,060	△ 1
そ の 他 の 支 出	—	—	—	△ 12,000	—	—
財 務 収 支	—	△ 26	△ 79	△ 21,505	△ 38,990	△ 22
本 年 度 収 支	783,858	516	2,379	31,295	12,182	37,498
資金からの受入(決算処理によるもの)	41,883	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 698,910	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	126,831	516	2,379	31,295	12,182	37,498
資 金 本 年 度 末 残 高	6,608,046	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	6,734,877	516	2,379	31,295	12,182	37,498

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
運 用 収 入	—	—	56,264
そ の 他 の 収 入	—	△ 15,481	7,872
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	161,188
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	2,460,653
独 立 行 政 法 人 等 収 入	295,652	△ 160,712	134,939
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	74,404	—	185,547
財 源 合 計	370,057	△ 176,194	3,006,466
2 業 務 支 出			
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)			
人 件 費	△ 45,884	162	△ 88,336
失 業 等 給 付 費	—	—	△ 1,349,592
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	△ 49,793
補 助 金 等	△ 29,586	62,082	△ 312,082
委 託 費 等	—	—	△ 29,589
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	96,051	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 78
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 27,286
貸 付 け に よ る 支 出	△ 59,413	—	△ 59,413
庁 費 等 の 支 出	—	—	△ 68,345
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 9,994	9,481	△ 512
そ の 他 の 支 出	△ 75,413	416	△ 93,158
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 220,291	168,194	△ 2,078,189
(2) 施 設 整 備 支 出			
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 532
立 木 竹 に 係 る 支 出	—	—	△ 1
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 944
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 859
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	△ 315
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 5,269	—	△ 5,269
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 5,269	—	△ 7,922
業 務 支 出 合 計	△ 225,561	168,194	△ 2,086,111
業 務 収 支	144,496	△ 8,000	920,355
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	139,700	—	139,700
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 156,174	2,000	△ 154,174
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	147,274	—	147,274
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 162,300	—	△ 162,300
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 5,570	—	△ 5,570
利 息 の 支 払 額	△ 11,552	—	△ 11,552
そ の 他 の 支 出	△ 12,000	6,000	△ 6,000
財 務 収 支	△ 60,624	8,000	△ 52,624
本 年 度 収 支	83,872	—	867,731
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	41,883
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	△ 698,910
翌 年 度 歳 入 繰 入	83,872	—	210,703
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	6,608,046
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	83,872	—	6,818,750

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	70,792	33,533	未払金	39,768	4,875
未収金	48	90	前受金	31,074	28,754
未収収益	249	3	賞与引当金	669	475
前払費用	1	1	退職給付引当金	14,133	13,731
貸倒引当金 △	21 △	41	負債合計	85,645	47,836
有形固定資産	1,133	917	<資産・負債差額の部>		
物	1,133	917	資産・負債差額 △	11,536 △	9,777
無形固定資産	1,905	3,553			
資産合計	74,108	38,059	負債及び資産・負債差額合計	74,108	38,059

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	8,667	6,471
賞 与 引 当 金 繰 入 額	669	475
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 1,358	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	701
保 険 料 返 還 金	49,681	50,585
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	8,130	8,571
委 託 費	884	875
庁 費 等	8,700	8,351
そ の 他 の 経 費	12,906	13,092
減 価 償 却 費	588	471
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	19
資 産 処 分 損 益	19	17
本 年 度 業 務 費 用 合 計	88,911	89,634

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	15,467	△	11,536
II 本年度業務費用合計	△	88,911	△	89,634
III 財 源		92,842		91,643
1 自 己 収 入		8,207		8,691
石綿健康被害救済拠出金収入		7,957		8,577
その他の財源		250		113
2 他会計(勘定)からの受入		84,635		82,951
一般会計からの受入		94		101
労災勘定からの受入		55,178		57,689
雇用勘定からの受入		29,361		25,161
IV 無償所管換等		—	△	249
V 本年度末資産・負債差額	△	11,536	△	9,777

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険料収入	3,490,828	3,513,033
運用収入	69	250
石綿健康被害救済拠出金収入	7,912	8,536
その他の収入	1,579	1,591
一般会計からの受入	131	96
労災勘定からの受入	67,387	53,246
雇用勘定からの受入	32,767	27,286
前年度剰余金受入	77,321	70,792
財 源 合 計	3,677,998	3,674,833
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 10,786	△ 8,245
保険料返還金	△ 49,681	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,358	△ 7,226
委 託 費	△ 884	△ 875
労災勘定への繰入	△ 1,085,709	△ 1,090,353
雇用勘定への繰入	△ 2,428,197	△ 2,460,653
庁 費 等 の 支 出	△ 11,681	△ 11,346
その他の支出	△ 12,906	△ 12,012
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,607,206	△ 3,641,299
業 務 支 出 合 計	△ 3,607,206	△ 3,641,299
業 務 収 支	70,792	33,533
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	70,792	33,533
翌年度歳入繰入	70,792	33,533
本年度末現金・預金残高	70,792	33,533

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

前年度において、「石綿健康被害救済事業費」として表示していた石綿健康被害救済事業交付金については、当該年度から「石綿健康被害救済事業交付金」として表示している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13,555百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般拋出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払児童手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額等について計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
未収収益についての処理に誤謬があり前年度の未収収益及びその他財源の計上が過大であったため、本会計年度において当該過大計上額 248 百万円を無償所管換等の減少として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	33,533
合 計	33,533

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	84
そ の 他	労災及び雇用勘定	6
合 計		90

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	本年度末残	前年度末残	本年度末残	本年度末残	
未 収 金	48	42	90	21	19	41	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	43	38	82	21	19	41	
上記以外の債権	4	3	8	—	—	—	
合 計	48	42	90	21	19	41	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	1,133	114	30	300	—	917
小 計	1,133	114	30	300	—	917
(無形固定資産)	—	—	—	—	—	—
国 有 財 産	—	—	—	—	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	390	240	—	170	—	460
ソフトウェア仮勘定	1,507	1,578	—	—	—	3,086
電 話 加 入 権	6	—	—	—	—	6
小 計	1,905	1,819	—	170	—	3,553
合 計	3,039	1,934	30	471	—	4,471

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他 勘 定 へ の 繰 入	労災及び雇用勘定	2,748
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	2,115
消 費 税	麴町税務署	6
児童手当、公務災害補償費	該当職員	5
合 計		4,875

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	28,706
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	48
合 計		28,754

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	8,171	630	529	8,070
国家公務員災害補償年金等の支払額	132	6	3	130
整理資源に係る引当金	5,829	466	167	5,530
合 計	14,133	1,104	701	13,731

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	875	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合 計		875		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	保 険 料 収 入	事業主	109
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	4
合 計			113

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
誤 謬 訂 正	—	△ 249	物品、未収収益、未払金	誤謬訂正のため	
合 計		△ 249			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
保 険 収 入	印 紙 収 入	事業主	475
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	1,115
合 計			1,591

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	14,283,551	15,073,733	未 払 金	834	2,184
未 収 金	102,172	104,057	支 払 備 金	318,229	378,920
未 収 収 益	45,522	51,320	前 受 金	110,251	126,101
前 払 金	—	1	未 経 過 保 険 料	20,968	20,361
前 払 費 用	24	21	賞 与 引 当 金	5,313	4,634
貸 倒 引 当 金 △	50,549	51,602 △	責 任 準 備 金	7,960,507	7,977,520
有 形 固 定 資 産	216,938	208,594	退 職 給 付 引 当 金	119,637	118,084
国有財産(公共用 財産を除く)	201,330	195,619			
土 地	75,970	75,661			
立 木 竹	626	627			
建 物	89,812	87,667			
工 作 物	34,095	30,978			
建 設 仮 勘 定	825	683			
物 品	15,607	12,974	負 債 合 計	8,535,741	8,627,807
無 形 固 定 資 産	19,161	28,887	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	908,337	882,939	資 産 ・ 負 債 差 額	6,989,418	7,670,144
資 産 合 計	15,525,159	16,297,952	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	15,525,159	16,297,952

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	68,483	66,156
賞与引当金繰入額	5,313	4,634
退職給付引当金繰入額	3,927	5,793
労災保険給付費	775,203	769,551
労災援護給付費	117,506	114,847
失業等給付費	1,251,811	1,411,838
雇用安定等給付費	47,971	49,775
保険料返還金	49,681	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	8,130	8,571
補助金等	147,929	390,891
委託費等	46,946	50,322
分担金	10	11
独立行政法人運営費交付金	112,603	108,562
一般会計への繰入	309	310
庁費等	91,972	94,358
その他の経費	32,984	37,769
減価償却費	17,621	15,580
貸倒引当金繰入額	10,752	15,117
責任準備金繰入額	48,445	17,013
資産処分損益	4,101	628
出資金等評価損	4,308	3,962
本年度業務費用合計	2,846,014	3,216,283

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		5,993,065		6,989,418
II 本年度業務費用合計	△	2,846,014	△	3,216,283
III 財 源		3,858,863		3,909,679
1 自 己 収 入		3,721,324		3,763,787
石綿健康被害救済拠出金収入		7,957		8,577
保 険 料 収 入		3,499,453		3,527,337
運 用 益		157,603		182,992
そ の 他 の 財 源		56,310		44,880
2 他会計(勘定)からの受入		137,538		145,891
一般会計からの受入		137,538		145,891
IV 無償所管換等	△	466	△	49
V 資産評価差額	△	16,029	△	12,620
VI 本年度末資産・負債差額		6,989,418		7,670,144

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
保険料収入	3,490,828	3,513,033
運用収入	144,153	177,270
石綿健康被害救済拠出金収入	7,912	8,536
その他の収入	54,986	51,505
一般会計からの受入	120,497	161,741
前年度剰余金受入	416,376	391,213
財源合計	4,234,754	4,303,301
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 82,837	△ 78,788
労災保険給付費	△ 776,128	△ 770,673
労災援護給付費	△ 118,070	△ 115,357
失業等給付費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	△ 47,978	△ 49,793
保険料返還金	△ 49,681	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,358	△ 7,226
補助金等	△ 147,929	△ 390,892
委託費等	△ 46,946	△ 50,322
分担金	△ 10	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 112,603	△ 108,562
一般会計への繰入	△ 345	△ 340
庁費等の支出	△ 105,390	△ 108,401
その他の支出	△ 37,637	△ 36,690
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 129,810	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,922,529	△ 3,117,239
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,316	△ 532
立木竹に係る支出	△ 2	△ 2
建物に係る支出	△ 1,478	△ 1,276
工作物に係る支出	△ 1,437	△ 1,074

建設仮勘定に係る支出	△	1,233	△	1,781
施設整備支出合計	△	5,468	△	4,666
業務支出合計	△	2,927,997	△	3,121,906
業務収支		1,306,756		1,181,395
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,306,756		1,181,395
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		41,883
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	915,543	△	856,051
翌年度歳入繰入		391,213		367,227
資金本年度末残高		13,892,337		14,706,505
本年度末現金・預金残高		14,283,551		15,073,733

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

① 労災援護給付費

従来、「福祉施設給付費」としていた表示科目は、当該年度から「労災援護給付費」として表示している。

② 石綿健康被害救済事業交付金

従来、「石綿健康被害救済事業費」として表示していた石綿健康被害救済事業交付金については、当該年度から「石綿健康被害救済事業交付金」として表示している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1	高松地裁 平 21(ワ)10	原告の請求に基づき監督署長が不支給処分とした事案であるが、本件調査に際して担当職員が虚偽の公文書を作成し原告の信用を失墜させ、また、原告の申告等に基づく事業場指導が行なわれなかったため、原告に不利益を与えたとして提訴に及んだもの。
その他 4 件	0		
合 計	1		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 654 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 92,220 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項及び第 104 条

内 容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

- (ア) 「労働者災害補償保険法」第 32 条による一般会計から労災勘定への受入
- (イ) 「雇用保険法」第 66 条による一般会計から雇用勘定への受入
- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入

イ 「一般会計への繰入」

- (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,305,321	6,734,877	33,533	—	15,073,733
未収金	49,148	57,566	90	△ 2,748	104,057
未収収益	33,408	17,908	3	—	51,320
前払金	17,553	11,154	—	△ 28,706	1
前払費用	10	9	1	—	21
貸倒引当金	△ 24,501	△ 27,059	△ 41	—	△ 51,602
有形固定資産	89,916	117,759	917	—	208,594
国有財産(公共用財産を除く)	86,213	109,405	—	—	195,619
土地	28,967	46,694	—	—	75,661
立木竹	317	310	—	—	627
建物	41,608	46,058	—	—	87,667
工作物	15,116	15,862	—	—	30,978
建設仮勘定	203	480	—	—	683
物品	3,703	8,353	917	—	12,974
無形固定資産	6,084	19,249	3,553	—	28,887
出資金	169,447	713,491	—	—	882,939
資産合計	8,646,389	7,644,957	38,059	△ 31,454	16,297,952
<負債の部>					
未払金	29	28	4,875	△ 2,748	2,184
支払備金	184,822	194,097	—	—	378,920
前受金	—	126,053	28,754	△ 28,706	126,101
未経過保険料	20,361	—	—	—	20,361
賞与引当金	1,612	2,545	475	—	4,634
責任準備金	7,977,520	—	—	—	7,977,520
退職給付引当金	41,374	62,978	13,731	—	118,084
負債合計	8,225,721	385,704	47,836	△ 31,454	8,627,807
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	—	7,670,144

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,580	36,104	6,471	—	66,156
賞与引当金繰入額	1,612	2,545	475	—	4,634
退職給付引当金繰入額	2,173	2,918	701	—	5,793
労災保険給付費	769,551	—	—	—	769,551
労災援護給付費	114,847	—	—	—	114,847
失業等給付費	—	1,411,838	—	—	1,411,838
雇用安定等給付費	—	49,775	—	—	49,775
保険料返還金	—	—	50,585	—	50,585
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	8,571	—	8,571
補助金等	46,313	344,578	—	—	390,891
委託費等	19,858	29,589	875	—	50,322
分担金	11	—	—	—	11
独立行政法人運営費交付金	12,511	96,051	—	—	108,562
一般会計への繰入	244	65	—	—	310
徴収勘定への繰入	57,689	25,161	—	△ 82,850	—
庁費等	25,906	60,099	8,351	—	94,358
その他の経費	6,514	18,161	13,092	—	37,769
減価償却費	6,116	8,992	471	—	15,580
貸倒引当金繰入額	6,921	8,176	19	—	15,117
責任準備金繰入額	17,013	—	—	—	17,013
資産処分損益	414	196	17	—	628
出資金等評価損	—	3,962	—	—	3,962
本年度業務費用合計	1,111,282	2,098,216	89,634	△ 82,850	3,216,283

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	300,927	6,700,027	△ 11,536	—	6,989,418
II 本年度業務費用合計	△ 1,111,282	△ 2,098,216	△ 89,634	82,850	△ 3,216,283
III 財源	1,226,583	2,674,302	91,643	△ 82,850	3,909,679
1 自己収入	148,671	77,227	8,691	3,529,197	3,763,787
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,577	—	8,577
保険料収入	—	—	—	3,527,337	3,527,337
運用益	123,323	59,668	—	—	182,992
その他の財源	25,348	17,558	113	1,860	44,880
2 他会計(勘定)からの受入	1,077,912	2,597,075	82,951	△ 3,612,048	145,891
一般会計からの受入	456	145,333	101	—	145,891
労災勘定からの受入	—	—	57,689	△ 57,689	—
雇用勘定からの受入	—	—	25,161	△ 25,161	—
徴収勘定からの受入	1,077,455	2,451,741	—	△ 3,529,197	—
IV 無償所管換等	△ 157	356	△ 249	—	△ 49
V 資産評価差額	4,596	△ 17,217	—	—	△ 12,620
VI 本年度末資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	—	7,670,144

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	—	—	3,513,033	—	3,513,033
運用収入	120,756	56,264	250	—	177,270
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,536	—	8,536
その他の収入	26,560	23,353	1,591	—	51,505
一般会計からの受入	456	161,188	96	—	161,741
労災勘定からの受入	—	—	53,246	△ 53,246	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,286	△ 27,286	—
徴収勘定からの受入	1,090,353	2,460,653	—	△ 3,551,007	—
前年度剰余金受入	209,278	111,142	70,792	—	391,213
財源合計	1,447,405	2,812,603	3,674,833	△ 3,631,540	4,303,301
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,927	△ 42,615	△ 8,245	—	△ 78,788
労災保険給付費	△ 770,673	—	—	—	△ 770,673
労災援護給付費	△ 115,357	—	—	—	△ 115,357
失業等給付費	—	△ 1,349,592	—	—	△ 1,349,592
雇用安定等給付費	—	△ 49,793	—	—	△ 49,793
保険料返還金	—	—	△ 50,585	—	△ 50,585
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 7,226	—	△ 7,226
補助金等	△ 46,314	△ 344,578	—	—	△ 390,892
委託費等	△ 19,858	△ 29,589	△ 875	—	△ 50,322
分担金	△ 11	—	—	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,511	△ 96,051	—	—	△ 108,562
一般会計への繰入	△ 262	△ 78	—	—	△ 340
労災勘定への繰入	—	—	△ 1,090,353	1,090,353	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 2,460,653	2,460,653	—
徴収勘定への繰入	△ 53,246	△ 27,286	—	80,533	—
庁費等の支出	△ 28,710	△ 68,345	△ 11,346	—	△ 108,401
その他の支出	△ 6,515	△ 18,161	△ 12,012	—	△ 36,690
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,081,389	△ 2,026,091	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,117,239
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 532	—	—	△ 532
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1	—	—	△ 2
建物に係る支出	△ 332	△ 944	—	—	△ 1,276
工作物に係る支出	△ 214	△ 859	—	—	△ 1,074
建設仮勘定に係る支出	△ 1,465	△ 315	—	—	△ 1,781
施設整備支出合計	△ 2,013	△ 2,652	—	—	△ 4,666
業務支出合計	△ 1,083,402	△ 2,028,744	△ 3,641,299	3,631,540	△ 3,121,906
業務収支	364,002	783,858	33,533	—	1,181,395
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	364,002	783,858	33,533	—	1,181,395
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	41,883	—	—	41,883
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 157,140	△ 698,910	—	—	△ 856,051
翌年度歳入繰入	206,862	126,831	33,533	—	367,227
資金本年度末残高	8,098,459	6,608,046	—	—	14,706,505
本年度末現金・預金残高	8,305,321	6,734,877	33,533	—	15,073,733